

災害廃棄物広域処理に関する国・自治体の動向について

平成 24 年 3 月 15 日現在

○：環境省等の動き、 □：地方自治体の動き

H23. 4. 8	○災害廃棄物の受入協力要請
H23. 8. 11	○「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」とりまとめ □「災害廃棄物等の山形県内への受け入れに関する基本的な考え方」を表明
H23. 9. 28	□東京都が岩手県の災害廃棄物を受け入れる旨発表・・・本格的な広域処理第 1 号
H23. 10. 4	○災害廃棄物の広域処理推進会議（43 都道府県、74 市区町村、約 170 人が参加） ・・・細野環境大臣より協力を呼びかけ
H23. 10. 11	○「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」一部改定
H23. 11. 2	○災害廃棄物の広域処理の受入検討状況調査（10 月 7 日付で全国の自治体に依頼）の 中間報告を公表 □岩手県宮古市から東京都へ災害廃棄物の搬出開始（→3 日に搬入）
H23. 11. 10	□静岡県市長会、町村会が、がれき（災害廃棄物）の受入に係る共同声明発表
H23. 11. 18	○「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」一部改定 ○岩手県宮古市で「広域処理現地見学会・意見交換会」を開催
H23. 11. 21	○全国都道府県知事会議・・・野田総理、細野環境大臣より協力を呼びかけ
H23. 11. 24	□東京都が宮城県の災害廃棄物を受け入れる旨発表 □青森県八戸市が県外災害廃棄物の受入れ方針を表明
H23. 12. 1	○野田総理が記者会見で広域処理の協力を要請
H23. 12. 6	□○秋田市議会において、広域処理に関する勉強会を開催 ・・・廃棄物対策課長が出席し、放射性物質の処理に関する安全性の説明を行うと ともに、広域処理についての協力を要請
H23. 12. 7	□宮城県女川町から東京都へ災害廃棄物の搬出開始（→10 日に搬入） ・・・試験焼却を行い、住民説明会后、H24 年 3 月より本格実施予定
H23. 12. 8	□秋田県が岩手県北 4 市町村の災害廃棄物を受入れ方向である旨表明 □埼玉県知事が、議会において「広域処理の理解が進んできたので、埼玉県としても受 入れを進めるべき」と発言

H23. 12. 10	□○静岡県において、市町長を対象とした広域処理説明会を開催 ・・・高山政務官が出席し、改めて協力を要請
H23. 12. 12	■関西広域連合が、処理基準の明確化等を求める「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」を国に提案
H23. 12. 16	○災害廃棄物の広域処理に関するパンフレットを全国の自治体へ配布
H23. 12. 21	□神奈川県知事が、議会において「神奈川県内で震災がれきを受入、被災地の復興に全面的に協力したい」と発言 □岩手県宮古市から東京都へ災害廃棄物の本格搬出開始
H23. 12. 22	○静岡県市長会で細野環境大臣より協力を呼びかけ
H23. 12. 24	○細野環境大臣が、静岡県島田市長との面会及び地元自治会との意見交換
H23. 12. 27	■大阪府が「大阪府域における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する指針」を策定
H24. 1. 6	□全国知事会から環境省に対して「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備」について要請
H24. 1. 11	○「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」一部改定
H24. 1. 16	○災害廃棄物の広域処理に関するホームページの公開
H24. 1. 19	□全国知事会会長から都道府県知事に対して、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理について」の協力要請
H24. 1. 26	■関西広域連合委員会において、環境省課長から、災害廃棄物の広域処理に係る現状説明と要請に対する回答について説明を受けた。また、今後、「専門家会議」を設置して、関西広域連合としての統一基準を検討することを合意した。
H24. 2. 8	□ <u>秋田市</u> が岩手県の災害廃棄物を試験的に溶融することを発表
H24. 2. 16	□ <u>静岡県島田市</u> が岩手県の災害廃棄物を試験的に溶融
H24. 3. 5	○自治体のがれき受入・処理に係る基本的な費用や、自主的な検査費用、住民説明会費用について、国が補助し、全額負担する方針を細野環境大臣が発表
H24. 3. 9	□自治体有志による「みんなの力でがれき処理」プロジェクトの設立
H24. 3. 9	■京都府知事が、府内市町村長の合意を得られた処分場で試験焼却をしていく方針と住民説明には自ら出向くことを、定例記者会見で発表。
H24. 3. 11	○野田首相が以下について会見を行った。(新聞報道から抜粋) ・ 現行の特別措置法に基づいて、都道府県に災害がれきの受入を正式要請 ・ 関係閣僚会議を設置し、政府一丸となって取り組む体制を整備

■は関西広域連合構成府県関連